富士電機
Innovating Energy Technology

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場会社名　富士電機株式会社　　上場取引所　東 大 名 福
コード番号　6504　URL　http://www.fujielectric.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北澤　通宏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長　(氏名) 荒井　順一　TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	146,708	4.7	△2,969	―	△3,901	―	△3,358	―
24年3月期第1四半期	140,066	△1.6	△5,457	―	△7,125	―	△5,378	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△11,139百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△6,823百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.70	―
24年3月期第1四半期	△7.53	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	772,805	170,587	19.6
24年3月期	792,848	183,217	20.6

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　151,699百万円　24年3月期　163,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	11.4	△5,500	―	△8,000	―	△8,000	―	△11.20
通期	750,000	6.6	23,000	19.5	22,000	18.6	13,000	10.2	18.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、「添付資料」P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、「添付資料」P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	746,484,957 株	24年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	31,892,094 株	24年3月期	31,888,102 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	714,595,122 株	24年3月期1Q	714,615,681 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
４．補足情報 …… 11
（１）決算概要 …… 11
（２）連結子会社数・持分法適用会社数 …… 11
（３）１株当たり四半期純利益 …… 11
（４）平均為替レート（円） …… 11
（５）部門別売上高 …… 11
（６）部門別営業利益 …… 11
（７）海外売上高 …… 11
（８）研究開発費 （平成23年度） …… 12
（９）設備投資額 （平成23年度） …… 12
（１０）減価償却費、支払リース料 （平成23年度） …… 12
（１１）期末従業員数（定期社員除く） （平成23年度） …… 12
（１２）研究開発費 （平成24年度） …… 13
（１３）設備投資額 （平成24年度） …… 13
（１４）減価償却費、支払リース料 （平成24年度） …… 13
（１５）期末従業員数（定期社員除く） （平成24年度） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、需要が堅調に推移し緩やかな回復となりました。海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国経済の減速によりパワエレ機器および半導体分野には厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものつくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第１四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,467億円となり、前年同期に比べ66億円増加しました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」および「その他」は、前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」および「電子デバイス」は、前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加および前期に実行した事業構造改革の効果により、営業損益は前年同期に比べ25億円改善し△30億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ32億円改善し△39億円となりました。四半期純損益は、前年同期に比べ20億円改善し△34億円となりました。

当第１四半期の連結経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

	平成24年３月期 第１四半期	平成25年３月期 第１四半期	増減
売上高	1,401	1,467	66
営業損益	△55	△30	25
経常損益	△71	△39	32
四半期純損益	△54	△34	20

部門別の状況

《発電・社会インフラ》　対前年同期：売上高13%増加、損益７億円改善

売上高は前年同期比13%増の243億円となり、営業損益は前年同期比７億円改善の△３億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力の海外向け大口案件が売上に寄与したことにより前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果により前年同期を上回りました。社会インフラ分野の売上高は、㈱日本ＡＥパワーシステムズから事業承継した変電・配電事業および放射線計測機器の需要増により前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減により前年同期を上回りました。

《産業インフラ》　対前年同期：売上高25%増加、損益 同水準

売上高は前年同期比25%増の225億円となり、営業損益は前年同期と同水準の△10億円となりました。

産業プラント分野の売上高は、国内向けは堅調な需要、海外向けはアジアにおけるエンジニアリング拠点の拡充等の取り組みを強化したことにより前年同期を上回りました。ファシリティ分野の売上高は、海外向け大口案件の増加により前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、円高の状況下で欧米他社との価格競争が激化し、前年同期と同水準となりました。

《パワエレ機器》　対前年同期：売上高12%減少、損益12億円悪化

売上高は前年同期比12％減の311億円となり、営業損益は前年同期比12億円悪化の△３億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内では顧客の在庫調整、海外では特に中国での需要が低迷し、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械、半導体分野での需要の減少および台湾・韓国を中心としたアジアにおける投資冷え込みにより、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により前年同期を下回りました。

《電子デバイス》　対前年同期：売上高11%減少、損益１億円悪化

売上高は前年同期比11％減の259億円となり、営業損益は前年同期比１億円悪化の△16億円となりました。

半導体分野は、自動車分野では需要が増加したものの、産業分野、情報電源分野での需要が減少しました。この結果、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、販売価格の低下により売上高は前

年同期を下回りましたが、営業損益は、前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

《食品流通》　　対前年同期：売上高14%増加、損益27億円改善

売上高は前年同期比14%増の288億円となり、営業損益は前年同期比27億円改善の11億円となりました。

自販機分野の売上高は、新型ハイブリッドヒートポンプ自販機を中心に、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の大口置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果、前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

《その他》　　対前年同期：売上高10%増加、損益３億円改善

売上高は前年同期比10%増の251億円となり、営業損益は前年同期比３億円改善の０億円となりました。

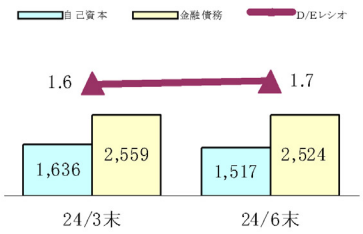
（２）連結財政状態に関する定性的情報

（単位：億円、倍）

	24/3 末	構成比 (%)	24/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,728	100.0	△200
金融債務残高	2,559	32.3	2,524	32.7	△35
自己資本	1,636	20.6	1,517	19.6	△119
D/E レシオ	1.6		1.7		＋0.1

*自己資本＝純資産合計−少数株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

（単位：億円、倍）



当第１四半期末の総資産は7,728億円となり、前期末に比べ200億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、98億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、103億円減少しました。

金融債務残高は、当第１四半期末では2,524億円となり、前期末に比べ35億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第１四半期末では1,993億円となり、前期末に比べ77億円の増加となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少に加え、利益剰余金が減少した結果、当第１四半期末では1,706億円となり、前期末に比べ126億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ119億円減少し、1,517億円となりました。Ｄ/Ｅレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加し1.7倍となりました。なお、ネットＤ/Ｅレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の1.3倍となっております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年４月26日の平成24年３月期決算発表時に公表した、第２四半期連結累計および通期の業績予想数値に変更ありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,323	53,192
受取手形及び売掛金	199,677	168,251
商品及び製品	40,860	41,139
仕掛品	62,129	78,703
原材料及び貯蔵品	30,323	30,425
その他	56,719	72,493
貸倒引当金	△836	△783
流動資産合計	453,197	443,422
固定資産		
有形固定資産	158,439	166,638
無形固定資産	11,181	11,219
投資その他の資産		
投資有価証券	125,592	108,993
その他	45,802	43,816
貸倒引当金	△1,482	△1,476
投資その他の資産合計	169,911	151,333
固定資産合計	339,532	329,192
繰延資産	117	190
資産合計	792,848	772,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,466	125,651
短期借入金	108,062	111,431
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
未払法人税等	1,905	1,513
前受金	46,575	54,484
その他	112,803	107,320
流動負債合計	465,814	450,401
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	46,792	50,461
退職給付引当金	10,849	10,795
役員退職慰労引当金	375	306
その他	54,788	49,752
固定負債合計	143,816	151,816
負債合計	609,630	602,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	59,322
自己株式	△7,110	△7,111
株主資本合計	150,648	146,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	12,411
繰延ヘッジ損益	△81	△75
為替換算調整勘定	△5,838	△7,167
その他の包括利益累計額合計	12,928	5,168
少数株主持分	19,640	18,887
純資産合計	183,217	170,587
負債純資産合計	792,848	772,805

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	140,066	146,708
売上原価	112,131	116,899
売上総利益	27,934	29,808
販売費及び一般管理費	33,391	32,777
営業損失（△）	△5,457	△2,969
営業外収益		
受取利息	63	18
受取配当金	1,089	1,334
その他	343	390
営業外収益合計	1,496	1,743
営業外費用		
支払利息	1,291	995
持分法による投資損失	941	677
為替差損	714	716
その他	216	286
営業外費用合計	3,164	2,675
経常損失（△）	△7,125	△3,901
特別利益		
固定資産売却益	12	13
投資有価証券売却益	－	4
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産処分損	5	35
投資有価証券評価損	142	508
生産拠点等統合費用	2,368	－
その他	1,201	158
特別損失合計	3,718	702
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,830	△4,585
法人税等	△5,864	△1,337
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,966	△3,248
少数株主利益	411	110
四半期純損失（△）	△5,378	△3,358

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,966	△3,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,253	△6,454
繰延ヘッジ損益	△22	△1
為替換算調整勘定	△573	△1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△9
その他の包括利益合計	△1,857	△7,891
四半期包括利益	△6,823	△11,139
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,141	△11,118
少数株主に係る四半期包括利益	317	△21

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	発電・社会インフラ	産業インフラ	パワエレ機器	電子デバイス	食品流通	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高									
外部顧客への売上高	21,191	16,862	34,014	28,533	25,282	14,181	140,066	－	140,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	347	1,046	1,470	629	8	8,614	12,116	△12,116	－
計	21,538	17,909	35,485	29,163	25,290	22,796	152,183	△12,116	140,066
セグメント利益又は損失（△）	△991	△970	902	△1,441	△1,566	△267	△4,335	△1,122	△5,457

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	発電・社会インフラ	産業インフラ	パワエレ機器	電子デバイス	食品流通	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高									
外部顧客への売上高	24,092	21,859	29,875	25,284	28,832	16,763	146,708	－	146,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	606	1,193	638	16	8,305	10,996	△10,996	－
計	24,327	22,466	31,069	25,923	28,848	25,068	157,704	△10,996	146,708
セグメント利益又は損失（△）	△253	△989	△318	△1,550	1,107	42	△1,962	△1,007	△2,969

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,007百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の７区分から、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の５区分に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（億円未満四捨五入）
（単位：億円）

（１）決算概要

	平成23年度				平成24年度			
	第１四半期実績		第２四半期累計実績		第１四半期実績		第２四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,401	98.4%	3,053	102.6%	1,467	104.7%	3,400	111.4%
営業利益	△ 55	－	△ 56	－	△ 30	－	△ 55	－
経常利益	△ 71	－	△ 98	－	△ 39	－	△ 80	－
四半期純利益	△ 54	－	△ 54	－	△ 34	－	△ 80	－

（２）連結子会社数・持分法適用会社数

	平成23年度		平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績	第１四半期実績	第２四半期累計予想
連結子会社数	49	48	47	48
国内	26	25	25	26
海外	23	23	22	22
持分法適用会社数	4	4	5	5

（３）１株当たり四半期純利益

	平成23年度		平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績	第１四半期実績	第２四半期累計予想
１株当たり四半期純利益(円)	△ 7.53	△ 7.56	△ 4.70	△ 11.20

（４）平均為替レート（円）

	平成23年度		平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績	第１四半期実績	第２四半期累計予想
US$	81.74	79.82	80.20	80.10
EURO	117.40	113.79	102.91	103.96

（５）部門別売上高

	平成23年度				平成24年度			
	第１四半期実績		第２四半期累計実績		第１四半期実績		第２四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	215	－	525	－	243	112.9%	850	162.0%
産業インフラ	179	－	430	－	225	125.4%	500	116.2%
パワエレ機器	355	－	707	－	311	87.6%	700	99.0%
電子デバイス	292	－	586	－	259	88.9%	560	95.6%
食品流通	253	－	546	－	288	114.1%	510	93.5%
その他	228	－	507	－	251	110.0%	545	107.5%
小計	1,522	－	3,300	－	1,577	103.6%	3,665	111.1%
消去	△ 121	－	△ 247	－	△ 110	－	△ 265	－
合計	1,401	98.4%	3,053	102.6%	1,467	104.7%	3,400	111.4%

（６）部門別営業利益

	平成23年度				平成24年度			
	第１四半期実績		第２四半期累計実績		第１四半期実績		第２四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
発電・社会インフラ	△ 10	－	△ 11	－	△ 3	－	△ 10	－
産業インフラ	△ 10	－	△ 10	－	△ 10	－	△ 5	－
パワエレ機器	9	－	12	－	△ 3	－	0	－
電子デバイス	△ 14	－	△ 6	－	△ 16	－	△ 20	－
食品流通	△ 16	－	△ 16	－	11	－	10	－
その他	△ 3	－	2	－	0	－	0	－
小計	△ 43	－	△ 30	－	△ 20	－	△ 25	－
全社及び消去	△ 11	－	△ 26	－	△ 10	－	△ 30	－
合計	△ 55	－	△ 56	－	△ 30	－	△ 55	－

（７）海外売上高

		平成23年度				平成24年度			
		第１四半期実績		第２四半期累計実績		第１四半期実績		第２四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
地域別内訳	アジア他	229	－	455	－	228	99.6%	－	－
	中国	135	114.4%	274	113.8%	109	80.8%	－	－
	欧州	44	175.2%	75	110.9%	33	75.3%	－	－
	米州	23	－	44	－	32	139.6%	－	－
	合計	431	102.1%	849	105.7%	402	93.3%	－	－

（８）研究開発費（平成23年度）

	平成23年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績
エネルギー	5	13
産業システム	6	16
社会システム	8	18
パワエレ機器	12	27
電子デバイス	25	55
器具	7	15
自販機	4	10
その他	0	0
合計	68	154
対売上高比率（%）	4.9%	5.0%

（９）設備投資額（平成23年度）

	平成23年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績
エネルギー	0	4
産業システム	2	6
社会システム	1	2
パワエレ機器	1	4
電子デバイス	27	43
器具	3	12
自販機	6	10
その他	6	10
合計	47	91
内リース取得	24	43

（注）設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

（１０）減価償却費、支払リース料（平成23年度）

	平成23年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績
エネルギー	4	9
産業システム	3	6
社会システム	3	6
パワエレ機器	5	11
電子デバイス	63	114
器具	5	11
自販機	7	14
その他	3	7
合計	95	178
内支払リース料	27	49

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。
（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

（１１）期末従業員数（定期社員除く）（平成23年度）

	平成23年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計実績
エネルギー	1,761	1,799
産業システム	2,012	2,043
社会システム	3,899	3,906
パワエレ機器	2,858	2,920
電子デバイス	6,967	7,007
器具	2,661	2,702
自販機	1,905	1,665
その他	3,556	3,368
合計	25,619	25,409
国内	18,530	18,155
海外	7,089	7,254

（１２）研究開発費（平成24年度）

	平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計予想
発電・社会インフラ	13	－
産業インフラ	8	－
パワエレ機器	17	－
電子デバイス	26	－
食品流通	7	－
その他	0	－
合計	71	－
対売上高比率（%）	4.9%	－

（１３）設備投資額（平成24年度）

	平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計予想
発電・社会インフラ	2	－
産業インフラ	4	－
パワエレ機器	7	－
電子デバイス	40	－
食品流通	4	－
その他	3	－
合計	59	－
内リース取得	12	－

（注）設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

（１４）減価償却費、支払リース料（平成24年度）

	平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計予想
発電・社会インフラ	7	－
産業インフラ	4	－
パワエレ機器	10	－
電子デバイス	50	－
食品流通	7	－
その他	3	－
合計	82	－
内支払リース料	14	－

（注1）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。
（注2）支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

（１５）期末従業員数（定期社員除く）（平成24年度）

	平成24年度	
	第１四半期実績	第２四半期累計予想
発電・社会インフラ	4,313	－
産業インフラ	3,089	－
パワエレ機器	5,729	－
電子デバイス	6,687	－
食品流通	2,015	－
その他	3,699	－
合計	25,532	－
国内	18,502	－
海外	7,030	－